



日本共産党

日立市議会12月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
茨城北部地区委員会のホームページ <http://ibahoku.jcpweb.net/>



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成27年度第4回定例会が12月3日から17日まで開催されました。

一般質問では日本共産党大曾根議員が、(1)地方創生について、(2)職員体制について、(3)東海第二原発において事故が発生した場合の日立市避難計画について、小林議員が、(4)保育園について、(5)子どもの医療費助成について、(6)子どもの甲状腺がんについて、(7)災害に強いまちづくりの推進について、

子どもの甲状腺 超音波検査の実施を

小林議員 小児甲状腺がんは100万人に一人か二人の割合と言われているが、東京電力福島原発事故後に福島県が事故時18歳以下の子どもを対象におこなっている調査で115人、北茨城市では3人発症しています。当局は「現段階では放射線の影響は考えにくい」としていますが、「原発事故による甲状腺がんの増加が否定できないために検査を続け、注意深く見守る必要がある」という見解もあります。

甲状腺超音波検査を自治体独自でおこなっているところでも二次検査が必要な子どもが出ています。日立市でも、事故当時18歳(平成4年4月2日生)から、平成23年4月1日生まれまでの子ども(希望者)について、無料で実施するべきと思います。

子どもの甲状腺超音波検査で 二次検査が必要なB、C判定の人の割合

高萩市 (昨年4月21日現在)	1,615人中	0.9% (14人)
北茨城市 (8月25日現在)	4,777人中	1.7% (85人)
福島県 (詳細な検査の必要があると思われる人を探し出す目的のスクリーニング検査=1巡目 3月31日現在)	29万9千233人中	0.76% (2,279人)

*福島県以外の市では、超音波検査の手法がていねいにおこなわれているといわれています。

総務部長 県では原発事故の影響とまだ言えないとしており、国の動向を引続き注視してまいります。



て、質問をおこないました。市長提案の議案は補正予算、条例改正、契約議案など37議案。

日本共産党は一般会計補正予算では、新中央体育館関連の継続費の変更、日立総合病院への東京医科大学からの産科医師3名派遣継続に伴う債務負担の追加などについて賛成し、国民健康保険補正予算、農業委員会の委員などの定数を定める条例制定に反対しました。

雇用創出計画で雇用の拡大を

小林議員 近隣では日立市だけが実施していません。日本共産党議員団の省庁交渉で、甲状腺超音波検査費用に震災復興特別交付税措置されると回答がありました。実施を強く要望いたします。

「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」が示されました。基本目標のなかの「しごとをつくり、安心して働けるようにする」について4点質問しました。

大曾根議員 「ものづくりのまち」としての特色を活かした産業振興など主な事業がいくつか記載されていますが、こうした事業をすすめるながら、毎年どれくらい安定した雇用を拡大できるのかが見えてきません。「雇用創出計画」を策定し、数値目標を持つべきであると考えます。

産業経済部長 努力目標として掲げることが可能だが、企業の事業活動の推移などの確かな判断が困難です。総合戦略には従前から取り組みのほか、新たに「女性就業環境整備促進事業」「本社機能移転等促進事業」などについて、KPI(重要業績評価指標)として掲げた。
地元雇用推進支援事業について
大曾根議員 総合戦略に新規事業として記載されているが、この事業は高卒者の市内大手企業での採用拡大も含まれていると思う。具体的にどのような方策ですめるのか伺いたい。

音波検査費用に震災復興特別交付税措置されると回答がありました。実施を強く要望いたします。

産業経済部長 市内の大卒者、高卒者の地元雇用推進については、企業の意向把握に努めながら、関係機関と連携し具体的方策について検討します。

大曾根議員 若者の定住を拡大するうえからも、市内大手企業に、大卒者、高卒者の地元採用枠を拡大するよう要請すべきである。
新規雇用促進奨励金制度の改善について
大曾根議員 産業集積促進条例に基づく、新規雇用促進奨励金制度は増加した従業員1人につき年間10万円(3年間)補助するものです。昨年の実績はゼロです。投資額の要件や支給条件を見直すべきではないでしょうか。

産業経済部長 支給条件の見直しについては、次の産業立地促進を図るための施策に反映していきたい。
派遣労働者の正規雇用への支援について
大曾根議員 労働者派遣法が改悪され、不安定な働き方が増加している。厚労省のキャリアアップ助成金は、派遣労働者を派遣先が直接雇用する場合30万円加算するもの。それに日立市が上乗せ

して、正社員を希望している非正規労働者を支援することが大事ではないでしょうか。
産業経済部長 他の自治体の事例も参考に、研究に努めます。

請願・陳情

○子どもの甲状腺超音波検査の実施を求める請願(新日本婦人会) 福島原発事故時18歳以下の市民の甲状腺超音波検査の実施を求めるもので、日本共産党は採択を主張。他会派は反対し不採択に。

○所得税法第56条廃止を求める意見書採択に関する請願(茨城県商工団体連合会婦人部協議会) 家族従業者の働き分を必要経費として認めない56条の廃止を求めるもので、日本共産党は採択を主張。他会派は反対し不採択に。

○私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情(茨城キリスト教学園他) 全会一致で採択。

○「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書提出に関する陳情(日本の青少年の健全育成を推進する会) 採択され政府に送付。日本共産党は児童憲章に反すると反対。

今年もがんばります。よろしくお祈りします。



小林真美子
大曾根勝正

茨城県は日立市民の避難先候補地として、福島県のいわき市など14の市町を示しました。茨城県広域避難計画は、入院患者や福祉施設入所者の避難や複合災害に対する対応など重要な課題がたくさん残されたままになっています。

これから日立市の避難計画の策定が本格的に始まることに関して4点質問しました。

住民参加について

大曾根議員 県の計画は住民の意見や疑問に答えることもなく、パブリックコメントも実施しないまま最終決定しました。日立市の計画はなにより実効性が問われます。幅広い市民との意見交換しながら策定すべきである。

総務部長 市の広域避難計画の骨子案として、避難先、避難ルート、移動手段などの基本的な考えをまとめたものを、住民に説明、意見を伺い、計画を策定していく。

大曾根議員 4年前の3・11のとき地震と津波で、多くの市民は限界に近い苦しみを味わった。福島県ではそのうえに原発事故が重なった。県の避難計画はそうした複合した場合を考えていない。日立市の計画は複合災害を考慮すべきではないか。

総務部長 地震災害対策計画、津波災害対策計画を連動させ、実効性の高い計画にしたいと考えている。
入院患者、施設入所者の避難について
大曾根議員 東海村のある特養ホームの理事長は「避難は不可能である。185名の入所者のほとんどは寝たきりの人。認知症の人も多い。寝たきりの人を施設外に避難させるには1人に車1台必要」といっている。
日立市は、市内の病院・施設を訪問して予想される困難な状況を把握しているのか伺いたい。

東海第二原発で事故が発生した場合の日立市避難計画について

総務部長 市内の病院・施設の実態把握に努め、県と調整・連携して取り組む。
避難開始・避難生活・帰還の全過程を
大曾根議員 福島原発事故では、命がけで避難出来ても長引く避難生活で、たくさんさんの避難関連死が出ている。避難生活・帰還の全過程を対象に策定すべきである。

総務部長 市の広域避難計画は、避難から帰還までの全過程について、計画策定を進めたいと考えている。



年少扶養控除の「みなし摘要」で保育料の負担増を抑えて

小林議員 保育の新制度開始にともない、これまで所得税額に応じた算定から、市町村民税に応じた算定に変更され、9月から新たな階層区分で保育料を再認定していることや、廃止された年少扶養控除分を加味していたのが原則廃止となったことから、全国的に保育料が大幅値上げになった事例が出ています。値上げにならないよう「みなし摘要」を継続して

保健福祉部長 保育料の負担も実施願いたい。軽減については現在検討中です。(他の形で実施していきたい。)

小林議員 収入がかわらないのに負担が増えるというのは、子育て支援と逆行するものであり、早急に、激変緩和措置などの対策をとっていただくと、要望します。

就学前の子どもの医療費を無料に



小林議員 経済的負担への支援、病気の早期発見、重症化を防ぐ、子どもの医療費助成のさらなる拡大で子育て支援を強めていただきたい。就学前の子どもの医療費が無料になるよう、一歩踏み出していただきたい。
保健福祉部長 医療費助成制度の拡大傾向は、少子化対策の環境として制度の地域間競争も激化しています。

こうしたなか、国においては子どもの医療制度の在り方等に関する

反対討論

国民健康保険補正予算について
歳入の保険基盤安定繰入金2億円余は、全国知事会などが「極めて重い保険料負担を可能な限り引き下げる」ための要請で1、70

0億円拡充されたものの配分です。本来なら保険料軽減に使うべきです。日立市はそうした保険給付費が増加したことを理由にそこに充当しました。保険給付の増加などで財源不足になったとき、多くの自治体では一般会計からの繰り入れをしています。日立市はそうした努力が見られませんが、保険料軽減をしなかったことに遺憾の意を表し、反対します。

役割を大元から崩すものです。農地法は、農地の所有・利用の権利を自ら耕作に参加する農業者とし、その農業者の選挙で選ばれた委員が過半数を占める市町村農業委員会に管理をゆだねてきました。

日立市農業委員会の委員などの定数を定める条例制定について

今回の農業委員会などに関する改定は、戦後の農地法制の意義・

議会を傍聴しませんか

日立市議会3月定例会は3月2日(水)～22日(火)まで開催される予定です。誰でも傍聴できます。一般質問は8日(火)と9日(水)の予定です。ケーブルテレビJWAYやFMひたちでも中継されます。ぜひ、議会傍聴におでかけください。



総工費約65億円(新体育館、駐車場整備費含む)で新装改築中の池の川さくらアリーナ、2015年12月23日撮影

◆◆◆◆◆
本紙への感想・質問・意見など、お書きください。
「書いこの相談」
随時おこなっています。
お気軽にご連絡ください。